

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 不二ラテックス株式会社  
 コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 岡本 良彦  
 (氏名) 畑山 幹男

TEL 03-3293-5686

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,098	—	81	—	58	—	21	—
20年3月期第3四半期	5,347	3.1	312	4.0	285	5.8	154	△7.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	1.70	—
20年3月期第3四半期	12.11	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	8,411	1,694	1,694	1,761	20.1	133.05
20年3月期	8,311	1,761	1,761	—	21.2	138.18

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,694百万円 20年3月期 1,761百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	1.3	215	△39.4	185	△40.9	80	△39.8	6.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	12,861,992株	20年3月期	12,861,992株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	126,543株	20年3月期	116,510株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	12,741,295株	20年3月期第3四半期	12,754,824株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## 当期の経営成績

当第3四半期における我が国経済は、サブプライムローン問題の深刻化による金融市場の混乱へと一気に拡大し、世界同時株安や円高の進行並びに原油及び原材料価格の高騰等の影響を受け、企業収益の悪化や設備投資の減少など、また、物価の上昇に伴い、個人消費も低迷し、景気後退が加速するなど、先行き不透明感が増す状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは持続的成長を目指し、コスト削減等も含めた業務、特に工場関係の合理化・効率化・改善等を実施し経営体質の強化、業績の向上に努めてまいりました。

経営成績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。原材料価格の高騰等を受け、製造コストから見直し、新商品開発に努めております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してきました。国内外とも継続的な受注を確保しつつありますが、景気後退に伴い受注の減少等影響が出始めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、50億9千8百万円となりました。

一方利益面につきましては、生産合理化をベースとした経営の効率化を図るとともに諸経費の節減を行ってまいりましたが、継続的な原材料のコスト圧迫要因があり、営業利益は、8千1百万円となりました。経常利益は、5千8百万円となり、四半期純利益は、2千1百万円となりました。

事業別の当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

- ・医療機器事業につきましては、主力の国内コンドーム市場は、常態化した価格競争に伴い、依然厳しい状況が続いておりますが、収益面につきましては、原材料全般の継続的な高騰があるものの製造コストの見直しが奏功し、利益の改善がみられ、売上高は、18億2千7百万円となり、営業利益は、1千3百万円となりました。
- ・精密機器事業につきましては、主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、景気後退の影響による個人消費低迷や設備投資抑制傾向等が強まる中、売上高は、23億8千8百万円となりました。営業利益は、3億2千2百万円となりました。
- ・SP事業につきましては、主力のゴム風船が主体となる販促用品市場のニーズ多様化と市場の縮小が続く中、ノベルティ商品を中心とした新規開拓に注力した結果、販売先が拡大し売上高は、6億4千1百万円となりました。営業利益は、4千万円となりました。
- ・その他事業につきましては、売上高は、2億4千1百万円となりました。営業利益は、6百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、45億4千6百万円で前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加しました。主な要因は、資金調達による現金及び預金の1億9千7百万円の増加によるものであります。

## (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、38億5千5百万円で前連結会計年度末に比べ4百万円減少しました。主な要因は、その他有形固定資産の1億4千6百万円の取得による増加や減価償却1億4千7百万円の減少等であります。

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、35億4千9百万円で前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の2億2千7百万円や賞与引当金の1億1百万円の減少と、短期借入金の4億9千8百万円の増加によるものであります。

## (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、31億6千6百万円で前連結会計年度末に比べ2千8百万円増加しました。主な要因は、その他の増加3千6百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、16億9千4百万円で前連結会計年度末に比べ6千6百万円減少しました。主な要因は、配当金支払いなどによる利益剰余金の4千2百万円、その他有価証券評価差額金の2千1百万円の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の我が国経済は、金融市場の混乱や企業収益の悪化、物価の上昇に伴う個人消費の低迷など、先行き不透明感がますます強まるものと思われれます。

このような状況のもとで、当社グループの主力分野である医療機器事業および精密機器事業の関連分野における価格の下落及び受注の減少など厳しい状況が続くものと予想されますが、当社グループの当第3四半期終了時点における業績は概ね計画通りに進捗しており、通期業績につきましては、現在のところ平成20年11月4日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、22,450千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3 リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当社グループの法定耐用年数及び資産区分の見直し作業を行っております。固定資産管理システムの移行を行うと共に、慎重かつ適切な検討を加えた結果、経済的耐用年数の合理的な見直しが第2四半期連結会計期間で明確になりました。これを契機として、従来、機械装置については、耐用年数を5～15年としておりましたが、第2四半期連結会計期間より7～13年に変更しております。

この変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,415,943	1,218,001
受取手形及び売掛金	1,652,266	1,750,766
有価証券	—	100,000
たな卸資産	1,394,903	1,292,073
その他	95,914	93,479
貸倒引当金	△12,882	△14,295
流動資産合計	4,546,145	4,440,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	951,172	971,780
土地	1,540,830	1,540,830
その他(純額)	362,140	313,948
有形固定資産合計	2,854,142	2,826,559
無形固定資産	19,434	20,026
投資その他の資産		
その他	1,012,328	1,051,044
貸倒引当金	△30,490	△37,334
投資その他の資産合計	981,838	1,013,710
固定資産合計	3,855,414	3,860,297
繰延資産	9,587	11,313
資産合計	8,411,148	8,311,636
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,153,800	1,381,469
短期借入金	1,362,000	864,000
1年内返済予定の長期借入金	734,788	696,612
未払法人税等	424	70,580
賞与引当金	19,423	120,513
その他の引当金	22,219	—
その他	257,204	278,735
流動負債合計	3,549,861	3,411,911
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,756,668	1,765,938
退職給付引当金	431,368	445,928
役員退職慰労引当金	260,071	244,549
その他	218,680	182,202
固定負債合計	3,166,788	3,138,618
負債合計	6,716,650	6,550,530

不二ラテックス(株) (5199) 平成21年3月期 第3四半期決算短信

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	573,519	615,590
自己株式	△27,644	△25,768
株主資本合計	1,437,337	1,481,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,216	45,084
土地再評価差額金	228,454	228,454
為替換算調整勘定	5,489	6,282
評価・換算差額等合計	257,160	279,822
純資産合計	1,694,498	1,761,106
負債純資産合計	8,411,148	8,311,636

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,098,455
売上原価	3,869,803
売上総利益	1,228,651
販売費及び一般管理費	1,146,993
営業利益	81,658
営業外収益	
受取利息	4,499
受取配当金	5,373
受取賃貸料	21,232
その他	19,654
営業外収益合計	50,760
営業外費用	
支払利息	53,719
賃貸費用	8,462
その他	11,413
営業外費用合計	73,596
経常利益	58,823
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8,256
特別利益合計	8,256
特別損失	
固定資産除却損	5,132
特別損失合計	5,132
税金等調整前四半期純利益	61,947
法人税、住民税及び事業税	3,486
法人税等調整額	36,804
法人税等合計	40,291
四半期純利益	21,656

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,627,446
売上原価	1,231,086
売上総利益	396,360
販売費及び一般管理費	378,166
営業利益	18,193
営業外収益	
受取利息	1,940
受取配当金	471
受取賃貸料	7,100
その他	9,680
営業外収益合計	19,192
営業外費用	
支払利息	19,467
賃貸費用	1,922
その他	3,818
営業外費用合計	25,208
経常利益	12,177
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,831
特別利益合計	1,831
特別損失	
固定資産除却損	550
特別損失合計	550
税金等調整前四半期純利益	13,458
法人税、住民税及び事業税	△11,661
法人税等調整額	17,762
法人税等合計	6,101
四半期純利益	7,356

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	61,947
減価償却費	147,927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,256
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△101,089
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,558
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,522
その他の引当金の増減額 (△は減少)	22,219
受取利息及び受取配当金	△9,873
支払利息	53,719
社債発行費償却	1,725
有形固定資産除却損	5,132
売上債権の増減額 (△は増加)	98,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	△230,087
その他	△70,516
小計	△130,539
利息及び配当金の受取額	9,873
利息の支払額	△53,719
法人税等の支払額	△75,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△249,554
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△100,155
有価証券の売却による収入	100,102
有形固定資産の取得による支出	△121,002
無形固定資産の取得による支出	△2,603
投資有価証券の取得による支出	△3,353
貸付金の回収による収入	9,405
その他	8,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,324
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	498,000
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△571,094
自己株式の取得による支出	△1,875
配当金の支払額	△63,881
その他	△5,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	455,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,786
現金及び現金同等物の期首残高	908,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,006,781

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	医療機器 事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	627,627	712,271	217,807	69,741	1,627,446	—	1,627,446
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,798	—	—	—	5,798	(5,798)	—
計	633,425	712,271	217,807	69,741	1,633,244	(5,798)	1,627,446
営業利益	49,715	51,886	11,918	2,692	116,213	(98,019)	18,193

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	医療機器 事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,827,487	2,388,842	641,111	241,014	5,098,455	—	5,098,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,634	1,892	447	—	20,975	(20,975)	—
計	1,846,121	2,390,734	641,559	241,014	5,119,430	(20,975)	5,098,455
営業利益	13,915	322,632	40,942	6,688	384,179	(302,520)	81,658

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 医療機器事業……………コンドーム・水枕・感染防止用カバー
- (2) 精密機器事業……………緩衝器
- (3) SP事業……………バルーン・販売促進用品
- (4) その他事業……………電工用手袋・食容器

3 「4 その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 2 「棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載したとおり、第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間における営業利益が医療機器事業で9,043千円、精密機器事業で13,404千円、その他事業で2千円減少しております。

4 「4 その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 3 「リース取引に関する会計基準等の適用」に記載したとおり、第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

5 「4 その他 (4) 追加情報 「有形固定資産の耐用年数の変更」に記載したとおり、第2四半期連結会計期間より変更しております。

これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため記載を省略しております。

海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	179,443	103,322	282,765
II 連結売上高(千円)			1,627,446
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	6.4	17.4

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	556,230	279,174	835,405
II 連結売上高(千円)			5,098,455
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	5.5	16.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……ドイツ・イギリス・ロシア・フランス・ポルトガル・スペイン・デンマーク

(2) その他の地域……台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・中国・シンガポール・香港・サウジアラビア

3 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金 額
I 売上高	5,347,684
II 売上原価	3,861,349
売上総利益	1,486,334
III 販売費及び一般管理費	1,173,808
営業利益	312,526
IV 営業外収益	43,395
V 営業外費用	70,686
経常利益	285,235
VI 特別利益	443
VII 特別損失	23,697
税金等調整前四半期純利益	261,982
税金費用	107,507
四半期純利益	154,475

以 上